

宮崎県における小規模校を中心とした 中学校家庭科の現状と課題

伊波富久美^{*1}

Current status and issues of junior high school home economics centered on small schools in Miyazaki Prefecture

Fukumi IHA^{*1}

I. 研究の背景および目的

「免許外教科担任制度の在り方に関する調査研究協力者会議報告書」¹⁾ (平成30年)において、免許外教科担任制度、すなわち「ある教科の免許状を保有する教師を採用できない場合に、1年以内の期間に限り、都道府県教育委員会の許可により、当該教科の免許状を有しない教師に当該教科の教授を担当させる制度」に関して、公立学校での許可件数が長期的には減少傾向にあること、及び中学校では家庭科が最も多いことが示された。

一方、宮崎県における中学校家庭科の授業担当状況について2009年に調査した結果²⁾では、家庭科教諭を配置している学校は35.5%で、他は免許外教科担当制度による他科教諭(以下、免許外教諭と表記)や、常勤及び非常勤講師等が家庭科を担当していた。また家庭科免許状を取得していない家庭科授業担当者が全体の半数を占めていた。その後の10年においても少子化が一段と進み、学校規模が小さくなってきている現状を考えると、家庭科が置かれている状況の更なる悪化が懸念される。

そこで本研究では宮崎県の中学校における家庭科の現状と課題について、特に県内で多数を占める小規模校に焦点化しながら明らかにし、その改善に向けた方向性を示すことを目的とした。

II. 研究内容及び方法

1. 2009年度及び2019年度の「宮崎県教育職員録」³⁾等により、宮崎県における中学校家庭科の教諭配置状況及び家庭科授業の担当状況について比較検討するとともに、「宮崎県公立学校教員採用選考試験実施要項」⁴⁾による採用状況の把握等を行なった。
2. 家庭科授業の担当状況をもとに面接対象者を選定し、インタビュー調査を実施した。半構造化面接により、事前に下記の質問項目を示してメモの作成を依頼した上で、インタビュー

^{*1} 宮崎大学大学院教育学研究科

を行い、その内容について KJ 法を援用してまとめ、検討した。

○面接対象者：2020年度までに「免許教科外教科授業担当許可」申請をした小規模校の免許外教諭。専門教科は「音楽」4名、「保健体育」2名、「国語」1名、「英語」1名、「美術」1名

○面接時期：2020年8～11月

○事前の質問項目：“家庭科及び家庭科以外の教科等の担当状況”，“家庭科授業実施上の課題”，“家庭科における小中連携の状況と課題”等

Ⅲ.研究の成果と課題

1. 家庭科教諭配置の変化及び現状

2009年度の宮崎県の公立中学校数は138校であり、そのうち家庭科教諭を配置している学校は49校（35.5%）であったが、2019年度には中学校数が129校に減少し、家庭科教諭配置校も41校（31.8%）と更にその割合が低下した（図1）。他方、免許外教諭や講師による授業担当校は、2019年度も半数を超えて57.4%を占めている。

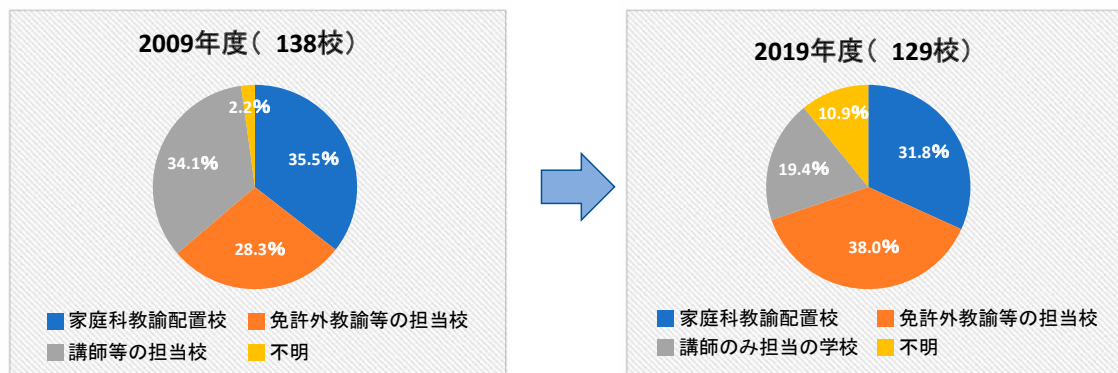


図1：家庭科教諭配置校の変化

また、中学校家庭科教諭の採用状況についてみると、表1に示したように2004年から2012年まで9年間、採用されていなかった。中学校の教諭採用全体が絞られた時期ではあるが、家庭科への影響は長期にわたることになり深刻である。2009年度の調査結果⁵⁾をもとに宮崎県教育委員会に筆者らが家庭科教諭採用の申し入れを行うなどして、2013年度より採用が再開されるようになったものの毎年度1名のみである。採用者数よりも退職者数の方が上回っており、家庭科教諭数の減少傾向は続いているといえよう。なお、高等学校も2019年度から2021年度までの採用者がいない状況が続いており、高等学校での専門性の低下も懸念される。

さらに、家庭科教諭配置状況を教育事務所別^{注1)}にみると表2のとおりである。2009年度及び2019年度ともに、西臼杵地区ではどの学校にも家庭科教諭が配置されていない。また、2019年度は宮崎地区でも同様の状況にある。宮崎県中学校技術・家庭科教育研究会は、教育事務所単位で研究を行っており、これらの地区では家庭科教諭が中心となって研究を推進していくことが困難といえよう。

以上のように、家庭科教諭が採用・配置されないことにより、家庭科授業の質の低下はもとより、研究組織や研究機能の弱体化が危惧される。

表1：宮崎県の教諭採用状況（2001～2021年度）

| 採用年度 | 中学校 | | 高等学校 | | 小学校全体 |
|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 家庭科教諭 | 中学全体 | 家庭科教諭 | 高等学校全体 | |
| 2001 | 1 | 42 | 4 | 84 | 54 |
| 2002 | 1 | 40 | 2 | 60 | 53 |
| 2003 | 1 | 67 | 2 | 63 | 124 |
| 2004 | 0 | 56 | 7 | 72 | 120 |
| 2005 | 0 | 40 | 2 | 32 | 80 |
| 2006 | 0 | 36 | 0 | 15 | 54 |
| 2007 | 0 | 35 | 0 | 10 | 37 |
| 2008 | 0 | 32 | 0 | 12 | 45 |
| 2009 | 0 | 42 | 1 | 20 | 45 |
| 2010 | 0 | 40 | 2 | 25 | 45 |
| 2011 | 0 | 35 | 1 | 25 | 40 |
| 2012 | 0 | 24 | 1 | 35 | 35 |
| 2013 | 1 | 30 | 0 | 42 | 40 |
| 2014 | 1 | 32 | 1 | 47 | 40 |
| 2015 | 1 | 36 | 1 | 37 | 44 |
| 2016 | 1 | 49 | 2 | 40 | 78 |
| 2017 | 1 | 57 | 3 | 43 | 114 |
| 2018 | 1 | 58 | 1 | 54 | 148 |
| 2019 | 1 | 75 | 0 | 37 | 223 |
| 2020 | 1 | 73 | 0 | 45 | 220 |
| 2021 | 1 | 71 | 0 | 34 | 220 |

(人)

表2：教育事務所別配置状況（2009・2019年度）

| | | 2009年度 | | 2019年度 | |
|-----------|-------|--------|--------------|--------|--------------|
| | | 学校数 | 家庭科教諭 配置校 | 学校数 | 家庭科教諭 配置校 |
| 中部教育事務所管内 | 宮崎市 | 23 | 17 | 25 | 16 |
| | 宮崎地区 | 6 | 3 | 4 | 0 |
| | 児湯地区 | 16 | 6 | 16 | 3 |
| | 南那珂地区 | 16 | 3 | 10 | 2 |
| 南部教育事務所管内 | 北諸県地区 | 19 | 9 | 20 | 9 |
| | 西諸県地区 | 16 | 3 | 15 | 2 |
| 北部教育事務所管内 | 東白杵地区 | 33 | 6 | 31 | 8 |
| | 西白杵地区 | 7 | 0 | 5 | 0 |
| 県立学校 | | 2 | 2 | 3 | 1 |
| 合計 | | 138 | 49 | 129 | 41 |

*教育事務所及び地区等は、統合後で分類(校)

2. 家庭科授業担当者の属性

家庭科授業担当者（152名）の属性をみると、2019年度は図2の通りである。全担当者に占める家庭科教諭の割合は27.6%で、他は中学校の他教科教諭（免外教諭）が38.8%と4割近くを占めており、専門性に不安が残る。さらにその内訳を教科別にみても、音楽教諭が33.9%と最も多く、次いで英語（15.3%）、国語と保健体育（いずれも13.6%）が続く。音楽教

論の場合、音楽の授業時間数が少ない状況のみならず、“女性であれば誰でも家庭科を担当できる”といった認識の影響を受け、女性の多い音楽教諭が家庭科を担当する傾向にあることが推察される。

一方、講師も常勤と非常勤を合わせて28.9%と3割近くを占めている。特に非常勤講師の場合、生徒に対面するのは授業の時間に限られ、生徒の様子や生活実態の把握が困難である。また、2009年の調査⁶⁾では実習の準備や評価等の困難さも問題点として挙げられていた。2019年度には、一つの中学校において、免許外教諭として英語、理科、保健体育の3名の教諭と常勤講師、合わせて4名で授業担当している事例もみられた。クラスや学年で授業担当者が異なることによって、内容や進度のばらつき及び実習室の管理面での問題などが一層心配されるところである。

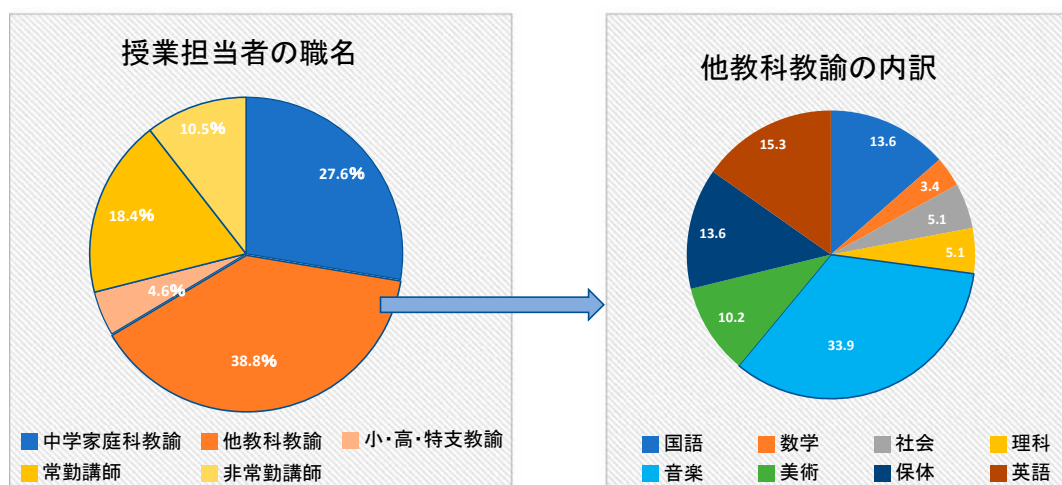


図2：2019年度の家庭科授業担当者（152名）の属性

家庭科教諭による家庭科の授業担当となっていない現状の一方で、2019年度は家庭科教諭42名中27名が特別支援等を兼担しており、これは2009年度と同様の傾向である。小規模校では、家庭科の授業時数自体が少なくなるため、そのような状況も生じているといえよう。これを解消するためには、中学校における授業担当時間数の調整という捉え方のみならず、小中連携の枠組みの中で授業担当時間数を検討していくことが専門性を生かすことにつながる。文部科学省も義務教育9年間を見通した小学校での教科担任制を打ち出しており⁷⁾、小規模校の多い宮崎県においては、中学校の家庭科教諭が小学校の家庭科授業を担当することで、授業担当時数の調整を図っていく方向性が専門性を生かしていく上で重要と考える。

3. 小規模校における家庭科

1) 授業担当の実態

県内の中学校の規模^{注2)}（2019年度）は、図3に示したように小規模校が92校で全体の71.3%を占める。それら小規模校での家庭科担当の内訳をみると、家庭科教諭配置校の割合は県全体

(図1)よりさらに減少し、わずか8.7%(8校)しかない。半数以上(51.1%)が免許外教諭等による授業担当校という実態にあった。小規模校では生徒数の関係で教員数が制限される側面もあろうが、その教員数の少なさを免許外教諭の授業担当によって補うよりむしろ、前述のように小中連携によって解消する方向に変えていくことが必要と考える。

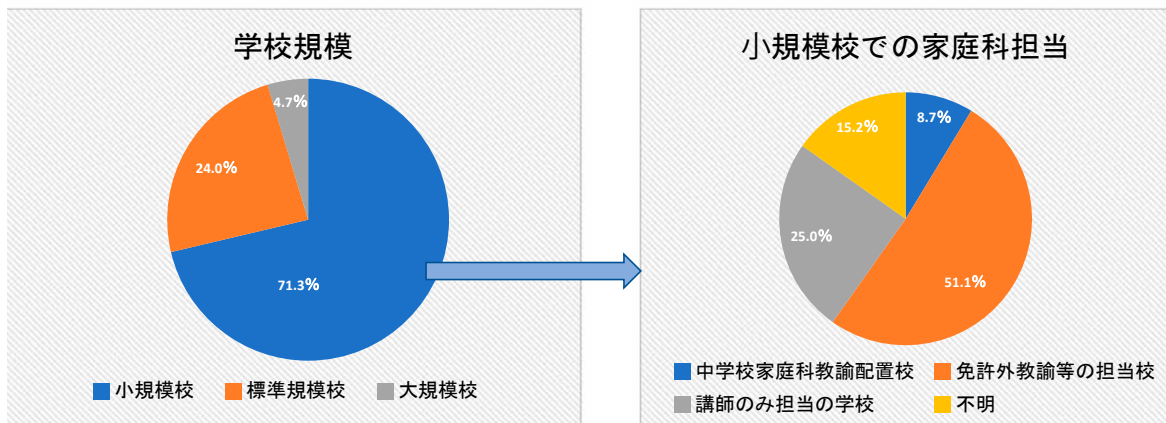


図3：小規模校における家庭科担当（2019年度）

2) 免許外教諭の現状と課題

家庭科授業を担当した小規模中学校の免許外教諭へのインタビュー結果を図4に示した。免許外教諭は、“生活に直結する教科”として家庭科を捉え、“生徒が家庭科に積極的に取り組む様子”や“他教科とは異なる一面を把握することができる”家庭科の重要性を意識していた。またへき地の小規模校では、中学校と地域との連携が十分に図られており、家庭科授業においても地域の協力を生かした独自の実践が行われていた。例えば、地域の人を講師として、地元の野菜について学びそれらを材料にした具沢山みそ汁の調理実習などである。

その一方で、免許外教諭は、単年度で授業担当が変わることも多く、“前年度の引き継ぎが十分に行われない”ことや“教科内容の全体を把握しきれないまま年間計画を立てていかなければならない”等の困難さを抱えていた。

また、もっとも言及されていたのは、教科書や市販の家庭科ノートなどに頼った授業となりやすく“指導内容を深められていない”といった家庭科の専門性に関してであった。“自己の専門教科に比べ家庭科の教材研究に時間をかけることが困難”や“研修や情報を得る機会が少ない”等が背景にあると考えられる。

さらに、小中連携に関しては、免許外教諭も小学校での既習内容や生活実態の把握などについて連携の必要性を認めつつも、専門教科ではないために担当者間の関係性が希薄で連携しにくい実態にあった。そのため“小学校の授業担当者との円滑な連絡が困難”などの理由で、積極的な関与を目指していない担当者もみられた。

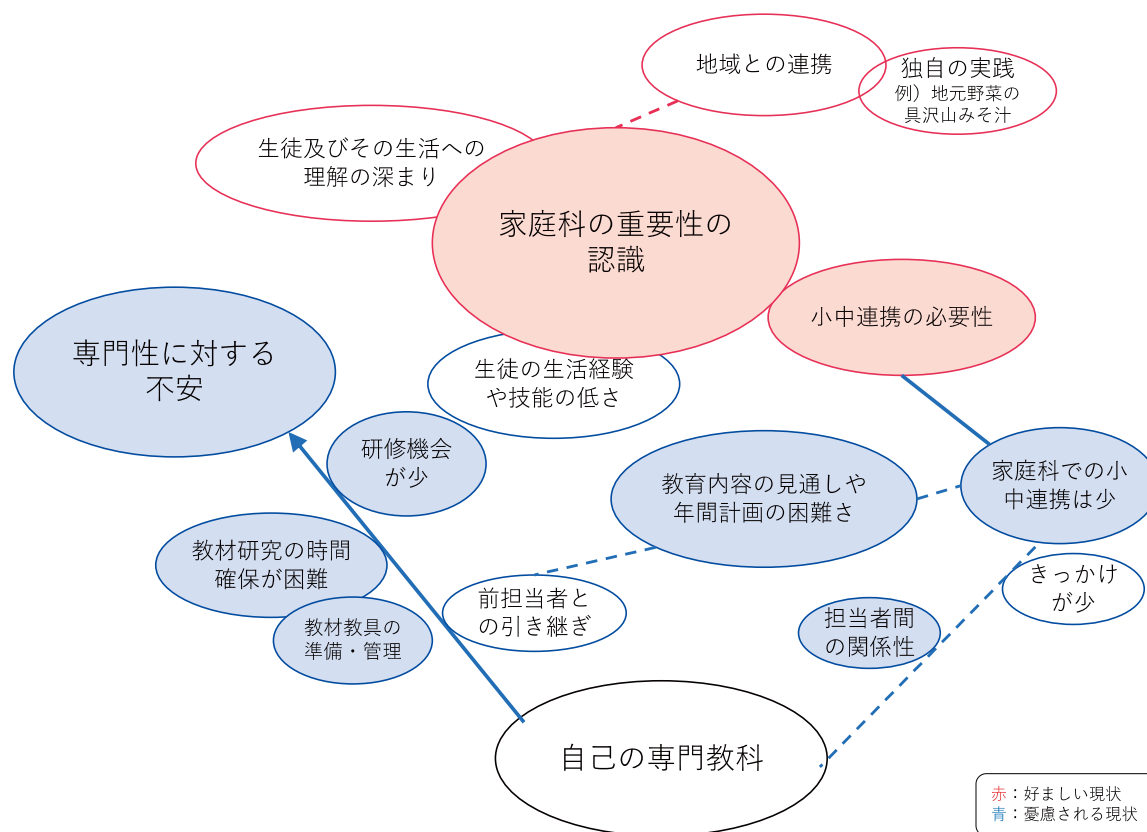


図4：免許外教諭の現状

4. 小中連携・一貫教育と家庭科教育

2016年に実施した宮崎県における小中連携・一貫教育に関する調査⁸⁾では、9割以上の中学校が異校種間の連携を実施していると回答していたが、家庭科間の連携は2割程度にとどまっていた。これまで示してきたように、宮崎県で多数を占める小規模中学校に家庭科教諭が配置されていない状況では、小学校教諭との連携も困難であろう。

他方、小中一貫校での中学校家庭科担当は表3の通りである。2009年度と比較すると県全体の中学校の総数が減少したにもかかわらず、小中一貫校は2019年度には3校から19校に増加している。それらは全て小規模校小学校と小規模中学校の統廃合によるものであった⁹⁾が、教員の総数が増えることにより中学校家庭科教諭の配置が期待されたものの、配置している一貫校は3校であった。それに対して、小学校教諭が中学校家庭科を兼担していた学校は両年度とも、家庭科教諭配置校より多かった。本来は、中学校家庭科教諭の配置が望まれるところであるが、この傾向が今後も続く可能性があるとするれば、中学校家庭科免許を取得した小学校教諭が、授業担当できる環境に整えていくことも求められる。すなわち小学校教員養成の段階で中学校家庭科免許の取得を促していく必要がある。それは、一貫校においてのみならず、中学校が小学校と連携を進める上でも重要である。

表3：小中一貫校数と中学校家庭科担当（2009・2019年度）

| | 2009年度（138校） | 2019年度（129校） |
|----------|--------------|--------------|
| 小中一貫校 | 3校 | 19校 |
| 家庭科教諭配置校 | 0校 | 3校 |
| 小学校教諭担当校 | 1校 | 4校 |

5. 課題の所在と改善の方向性

以上の現状から課題を図5のように捉えることができ、以下の改善の方向性を示したい。

①中学校家庭科の授業担当状況についての情報共有

本研究で示された宮崎県における中学校家庭科の授業担当者の現状と課題について、県教育委員会や各中学校と情報共有を図り、家庭科教諭の採用並びに専門性が生かされる教員配置と授業担当に向けて理解と協力を得る。

②担当授業時数の解消への小中連携教育からのアプローチ

小規模中学校においては家庭科教諭が配置されず、免許外教諭による授業担当が半数以上を占める一方で、配置された学校では家庭科教諭が担当する授業時間数が少ないために、特別支援等を担当する現状にあった。そのような無配置の問題や担当授業時数の問題に対して、小中連携教育の視点からアプローチしていくことが有効である。以下の2点の授業担当形態が家庭科の専門性の低下を抑え、かつ小中学校の家庭科教育内容を見通した授業を実現する上で重要であり、推進すべきといえる。

○中学校家庭科教諭による小学校の家庭科担当

小中一貫校及び小中連携を実施している中学校へ、小規模校であってもまずは家庭科教諭を配置し、担当授業時数が少ない場合はその中学校家庭科教諭が小学校の家庭科授業も担当する。それにより、中学校家庭科はもとより、小学校の家庭科授業も充実させることが可能になる。それとともに中学校教諭が中心となって小学校家庭科の教育研究についても近隣の小学校と連携しつつ推進することが可能になる。

○家庭科免許を取得した小学校教諭による中学校の家庭科担当

本来は、中学校家庭科教諭の配置が最も望ましいが、それが困難な状況下では、前述のように中学校家庭免許を取得した小学校教諭が小・中の家庭科を担当できる態勢を整え、専門性を担保していく必要がある。

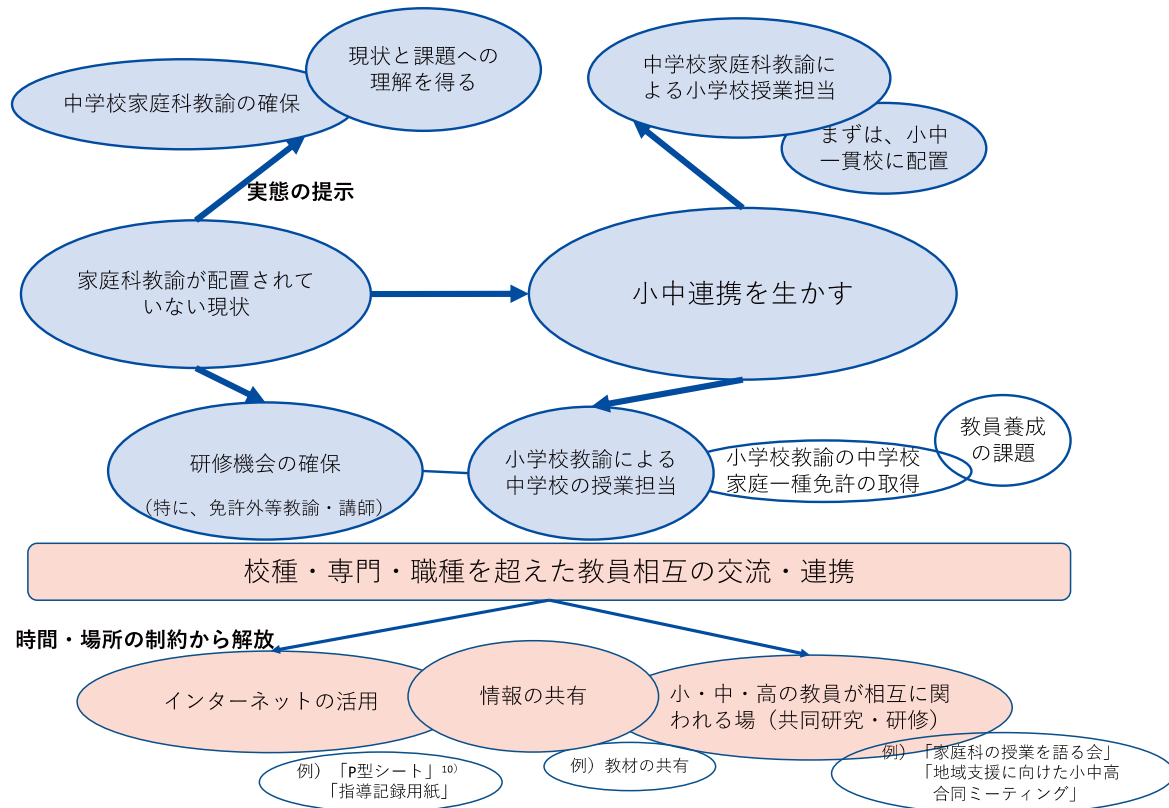


図5：今後の課題

③授業担当者間の校種・専門・職種を超えた交流・連携

現在、家庭科に関する現職研修の機会としては、県教育委員会が主催する研修に加え、教員免許状更新講習、大学による教員研修、教職大学院での学修などがある。また筆者らが主催する「家庭科の授業を語る会」^{注3)}では校種や専門、職種を超えた交流の場を提供している。家庭科の専門性を高めるためには、それらの機会をより多く設定していくことが目指されるが、それとともに、時間や場所の制約を受けずに、研修や共同研究ができる環境を整備していくことが、特に中山間地域に小規模中学校が点在する宮崎県においては、重要であろう。インターネットを活用し、校種等を超えて授業担当者が容易に相互の家庭科授業内容や使用した教材、児童・生徒の生活状況等の情報を共有できる環境を整え、教員間の交流や連携を容易にすることが求められる。

IV. 引用・参考文献

- 1) 文部科学省 .(2018). 免許外教科担任制度の在り方に関する調査研究協力者会議報告書 .
- 2) 伊波富久美 . (2014). 小中連携を視点とした家庭科の展望—家庭科授業担当の現状を踏まえて— . 河原国男・中山迅編著 . 小中一貫・連携教育の実践的研究 . 東洋館出版社 .173-183.
- 3) 宮崎県教育会館編 .(2009,2019). 宮崎県教職員録 .
- 4) 宮崎県教育委員会 .(2000～2020). 宮崎県公立学校教員採用選考試験実施要項 .
- 5) 前掲書2).173-183.
- 6) 前掲書2).179-180.
- 7) 文部科学省 .(2019). 中央教育審議会初等中等教育分科会 . 新しい時代の初等中等教育の在り方 論点取りまとめ .
- 8) 山村季代, 伊波富久美他 .(2017). 宮崎県における小中連携教育及び小中一貫教育の現状と課題—家庭科教育担当者に対する実態調査を通して— . 宮崎大学教育学部紀要 ,(89),13-21.
- 9) 竹内元, 小林博典, 藤本将人, 吉村功太郎, 遠藤宏美 .(2020). 宮崎県における小規模校の学校づくりに関する基礎的研究 . 宮崎大学教育学部紀要 ,(95)202-218.
- 10) 伊波富久美, 山村季代 . (2018). 小・中・高校の学びをつなぐ「指導記録用紙」と「ポートフォリオ型ワークシート」の開発—住生活の内容を例として— . 宮崎大学教育学部紀要 ,(91),11-25.
- 11) 日景弥生他 .(2017). 中学校において家庭科を担当している臨時免許状教員の意識と実態 . 日本家庭科教育学会誌 ,(60)3.125-13

V. 注記

- 注1) 教育事務所及び各地区は、2020年度現在の分類で示した。
- 注2) 小学校及び中学校の規模に関して、学校教育法施行規則では「標準」規模を12学級以上18学級以下としているため、本研究では11学級以下を小規模校、19学級以上を大規模校とした。
- 注3) 「家庭科の授業を語る会」は1997年から現在まで月1回のペースで継続して、宮崎大学で開催している研究会であり、2012年2月で160回を数える。小・中・高校および大学の家庭科教育に関わる教員や学生が参加している。